

# 平成14年2月期 決算短信(連結)

平成14年4月15日

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 8273 本社所在地都道府県 広島県  
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長  
 氏名 板東 博明 TEL 082-264-3211  
 決算取締役会開催日 平成14年4月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年2月期の連結業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

### (1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	363,714	(4.9)	14,783	(43.7)	13,782	(39.7)
13年2月期	346,811	(20.3)	10,285	(26.4)	9,862	(55.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	4,832	(41.5)	81 46	79 40	6.6	5.1	3.8
13年2月期	3,415	(137.6)	56 09	50 85	4.7	3.9	2.8

(注) 持分法投資損益 14年2月期 53百万円 13年2月期 56百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年2月期 59,319,731株 13年2月期 60,886,542株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年2月期	268,654	74,131	27.6	1,253 25
13年2月期	270,757	71,810	26.5	1,210 72

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年2月期 59,151,804株 13年2月期 59,312,081株

### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年2月期	19,520	8,286	13,033	8,660
13年2月期	10,144	14,566	3,606	10,463

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

## 2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	182,500	7,100	2,100
通期	371,000	16,800	5,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円52銭

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 18 社及び持分法適用会社 4 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

## 総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)サングリーン

## クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード（(株)ゆめタウンより商号変更）

## インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社 3 社

## 不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン

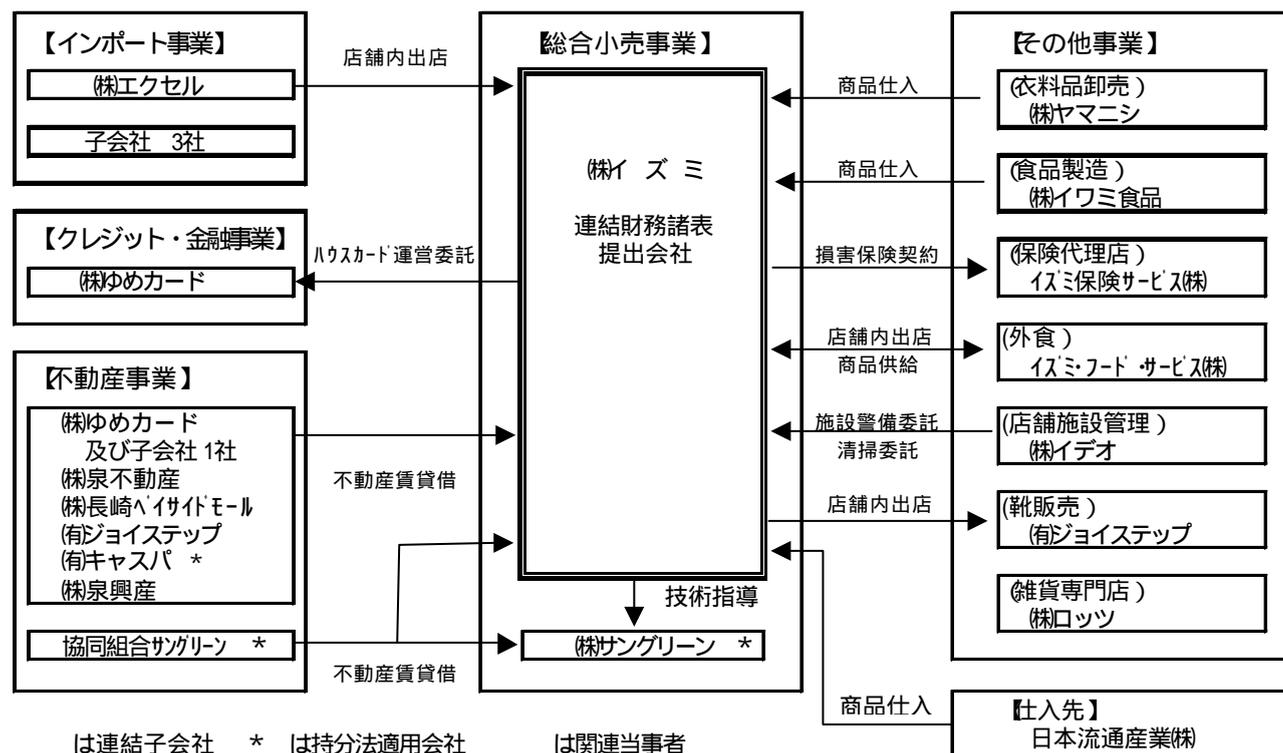
## その他事業

事業内容 衣料品卸、保険代理店、外食、食品製造、店舗施設管理等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ保険サービス(株)、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 その他 5 社

## （事業系統図）

当企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 当社の経営方針

### 経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

### 対処すべき課題

#### (1) 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面の売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

#### (2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

#### (3) 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュフローの創出力強化を通じ、有利子負債の削減を進めてまいります。このような収益力の強化と財務体質の改善を通じて株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行き、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。経営管理組織においては、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のために執行役員制度を導入しております。

## 利益配分に関する基本方針

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきたいと存じます

## 投資単位の引き下げに関して

昨年10月の商法改正に伴ない導入された単元株制度において、当社は1単元を1000株と定めていました。これに対し、個人投資家の購入を容易にし、市場流通量を増大させるため、平成14年4月15日開催の取締役会にて1単元を1000株から100株に引き下げることを決議いたしました。本年6月3日(月)より100株を売買単位とする取引が開始される予定です。

## 3. 経 営 成 績

### 当期の概況

#### (1) 当社を取り巻く外部環境

当期における我が国の経済は、緊縮財政と米国の景気後退に加え、構造改革の遅れや金融不安の再燃による金融市場の混乱により景気後退が一段と進行しました。流通業界におきましても、雇用情勢が益々悪化し個人消費が低迷するとともに、大型倒産が相次ぐなど楽観できない経営環境が続きました。

#### (2) 当社の取り組み

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求いたしました。さらに、当期を体質強化の年度と位置付け、仕入原価や販管費などのコスト構造の改革や有利子負債の削減、人材育成に注力し、着実な利益成長を目指しました。

#### 商品力・販売力の強化

デフレ環境の持続に対応し付加価値の高い商品を訴求して客単価の下落防止に努めました。さらに、仕入先との連携を強化することで売れ筋商品の調達やシーズン早期における季節感あふれる売場作りに努め、来店客数の増加を実現しました。これらの結果、堅調な既存店売上高とともに、仕入原価の低減による粗利益率の改善を果たしコスト構造の改革において一定の成果を納めました。

#### 新規出店と設備投資

大規模小売店舗立地法適用店舗「ゆめタウン大牟田」(福岡県大牟田市)を開店いたしました。地域との連携により実現した同店舗は、この地域一番の規模と質によりお客様の高い支持をいただき好調に推移しております。また、既存店に関しては引き続きお客様のニーズに即した活性化投資を継続しました。これらの設備投資は営業キャッシュフローに比し抑制しており、余剰資金を有利子負債の削減に充当しました。

## 組織の人材の活性化

組織面では、人材開発を強化するとともに、女性や若手・パート社員の登用を進め能力重視の人事政策とフラットな組織を追究いたしました。さらに、店舗主導の意思決定を支援するべくIT投資を強化いたしました。

## グループ子会社の積極展開

連結対象子会社におきましては、カード会社(株)ゆめカードは、提携金融機関の拡充により地域における利便性を高め、カード会員の増大に努めました。また、インポート専門店(株)エクセルは、海外ブランド品の独自の調達ルート拡充に努めるとともに、全国への店舗展開を進め、積極的な成長を図りました。

また、店舗施設管理会社(株)イデオは定評ある技術力をもとにグループ外部へのビジネス拡大に努めるとともに、画期的省エネシステム(特許出願中)の全国販売に乗り出しました。さらに、外食事業のイズミ・フードサービス(株)はイタリア料理専門店等の業態開発に成功し、今後の積極展開の基盤を築きました。

## (3) 当期の業績

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

### 連結業績

- 営業収益は、(株)イズミの堅調な販売に加え、グループ子会社の積極展開により3,637億円(前年対比 4.9%増)となりました。
- 経常利益は、137億円(前年対比 39.7%増)となり、3期連続の増益を達成しました。当期利益も48億円(前年対比 41.5%増)となり、過去最高益を達成しました。
- 「退職給付に係る会計基準」適用に伴う会計基準変更時差異24.8億円は今年度に一括償却をしております。
- 順調な利益成長と新規出店の抑制により増加した余剰キャッシュフローをもって有利子負債の削減に努め、前年対比100億円削減いたしました(期末残高1,377億円)。

### 単体業績

- 既存店の売上前年比は 0.2%と堅調に推移しました。特に九州地方は+2.8%とイズミ全体の成長をリードしました。
- 新設店舗ゆめタウン大牟田(2001年10月開店)の好調も加わり、営業収益は3,103億円(前年対比2.0%増)となりました。
- 粗利益率は前年比0.5%改善し、23.8%となりました。
- これらの結果、経常利益は58.8%と大幅に増加し、108.9億円と創業以来の最高益を達成しました。
- 当期利益は、退職給付債務の償却などを実施しましたが、37.8億円(前年対比22.0%増)と3期連続の増益となりました。

## 次期の見通し

深刻な景気情勢に加えて政局の混乱や組織的不祥事の数々が消費者の不安感を高めており、企業として信頼を獲得する努力が従来以上に必要とされています。また、流通業界では優勝劣敗が進むなど業界構造の大きな変化が始まろうとしています。

自らの姿を見直し、お客様の実のご満足を提供するという企業使命を改めて徹底するとともに、一段の経営革新にスピードをもって取組み、競争優位な店舗網、収益性の高いコスト構造を追求してまいります。

### <次期の業績見通し>

連結業績見通し	営業収益	371,000 百万円 (前年比 2.0%増)
	経常利益	16,800 百万円 (前年比 21.9%増)
	当期純利益	5,650 百万円 (前年比 16.9%増)
単体業績見通し	営業収益	313,000 百万円 (前年比 0.8%増)
	経常利益	13,300 百万円 (前年比 22.1%増)
	当期純利益	5,400 百万円 (前年比 42.5%増)

\* 新規出店の計画はなく、余剰資金は引き続き有利子負債の削減に充当し財務体質の強化に努めてまいります。

\* 単体の既存店売上高前年比は 100.0%を前提としています。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成14年2月期		前 期 平成13年2月期		増 減 ( は 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
・流動資産	47,784	17.8%	45,768	16.9%	2,015
現金及び預金	8,780		11,015		2,234
受取手形及び売掛金	3,693		3,284		409
有価証券	-		107		107
たな卸資産	21,062		19,983		1,078
繰延税金資産	1,309		888		421
その他	13,532		10,993		2,539
貸倒引当金	595		503		91
・固定資産	220,870	82.2%	224,988	83.1%	4,117
1.有形固定資産	184,237	68.6%	188,124	69.5%	3,887
建物及び構築物	101,100		103,614		2,513
機械装置及び運搬具	1,598		1,627		29
土地	72,532		72,942		410
建設仮勘定	856		1,303		447
その他	8,150		8,636		486
2.無形固定資産	6,760	2.5%	7,112	2.6%	352
3.投資その他の資産	29,873	11.1%	29,751	11.0%	121
投資有価証券	4,687		4,626		61
長期貸付金	2,576		2,748		172
繰延税金資産	2,334		1,444		890
差入敷金及び保証金	18,078		18,764		685
その他	2,550		2,538		12
貸倒引当金	354		369		15
資産合計	268,654	100.0%	270,757	100.0%	2,102

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成14年2月期		前 期 平成13年2月期		増 減 ( は 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>					
・流動負債	82,242	30.6%	62,991	23.3%	19,250
支払手形及び買掛金	13,347		13,503		155
短期借入金	18,353		18,902		548
1年内返済予定の長期借入金	24,249		12,032		12,217
1年内償還予定の社債	5,000		5,000		-
1年内償還予定の転換社債	4,091		-		4,091
未払金	7,582		6,842		739
未払法人税等	4,283		1,967		2,316
賞与引当金	1,585		1,609		23
その他	3,749		3,134		614
・固定負債	108,027	40.2%	132,076	48.8%	24,049
社債	20,000		25,000		5,000
転換社債	-		4,091		4,091
長期借入金	66,011		82,735		16,724
退職給与引当金	-		1,380		1,380
退職給付引当金	3,560		-		3,560
役員退職慰労引当金	880		957		77
預り敷金及び保証金	16,381		16,872		491
繰延税金負債	1,021		1,010		10
その他	171		28		143
負債合計	190,269	70.8%	195,068	72.0%	4,798
<b>(少数株主持分)</b>					
・少数株主持分	4,253	1.6%	3,878	1.4%	374
<b>(資本の部)</b>					
・資本金	19,613		19,613		-
・資本準備金	22,282		23,056		774
・連結剰余金	34,368		30,871		3,496
・その他有価証券評価差額金	267		-		267
・為替換算調整勘定	4		-		4
・自己株式	24		34		10
・子会社の所有する親会社株式	2,370		1,697		673
資本合計	74,131	27.6%	71,810	26.5%	2,321
負債、少数株主持分 及び資本合計	268,654	100.0%	270,757	100.0%	2,102

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( は 減 )	
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	構 成 比	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	構 成 比		前 年 比
・ 売 上 高	353,830	100.0%	338,002	100.0%	15,827	104.7%
・ 売 上 原 価	269,013	76.0%	257,476	76.2%	11,536	
・ 売 上 総 利 益	84,816	24.0%	80,525	23.8%	4,290	105.3%
・ 営 業 収 入	9,883	2.8%	8,808	2.6%	1,075	
・ 営 業 総 利 益	94,700	26.8%	89,334	26.4%	5,366	106.0%
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,916	22.6%	79,049	23.4%	867	
・ 営 業 利 益	14,783	4.2%	10,285	3.0%	4,498	143.7%
・ 営 業 外 収 益	1,930	0.5%	2,846	0.8%	916	67.8%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	244		302		58	
仕 入 割 引	441		464		22	
有 価 証 券 売 却 益 ・ 評 価 戻 入 益	15		1,255		1,240	
そ の 他	1,228		824		404	
・ 営 業 外 費 用	2,931	0.8%	3,268	1.0%	336	89.7%
支 払 利 息	2,478		2,872		393	
そ の 他	452		396		56	
・ 経 常 利 益	13,782	3.9%	9,862	2.9%	3,919	139.7%
・ 特 別 利 益	1,072	0.3%	922	0.3%	150	116.3%
賃 貸 契 約 解 約 益	969		-		969	
固 定 資 産 売 却 益	46		727		680	
そ の 他	56		194		138	
・ 特 別 損 失	5,361	1.5%	2,995	0.9%	2,366	179.0%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	1,524		660		863	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損	559		226		332	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	2,487		-		2,487	
子 会 社 等 整 理 損	-		794		794	
そ の 他	790		1,312		522	
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,493	2.7%	7,789	2.3%	1,703	121.9%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	5,624		3,244		2,379	
法 人 税 等 調 整 額	1,474		264		1,738	
少 数 株 主 利 益	511		867		354	
・ 当 期 純 利 益	4,832	1.4%	3,415	1.0%	1,417	141.5%

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円未満切捨 )

科 目	当 期	前 期	増 減 ( は減 )
	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	
・ 連結剰余金期首残高	30,871	29,076	1,794
・ 連結剰余金減少高	1,335	1,620	284
・ 配当金	1,304	1,346	41
・ 役員賞与	29	49	19
・ 監査役賞与	1	2	0
・ 連結子会社増加による期首残高減少額	-	222	222
・ 当期純利益	4,832	3,415	1,417
・ 連結剰余金期末残高	34,368	30,871	3,496

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成 14 年 2 月期	前 期 平成 13 年 2 月期	増 減
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,493	7,789	1,703
減価償却費	10,396	10,429	32
連結調整勘定償却	112	28	84
貸倒引当金の増減額	74	608	534
受取利息及び配当金	244	302	58
支払利息	2,478	3,214	735
持分法による投資損益	53	56	3
有価証券売却益・戻入益	133	1,255	1,122
有形固定資産売却益	46	727	680
有形固定資産売却損	787	456	331
有形固定資産除却損	736	204	532
売上債権の増減額	342	168	174
たな卸資産の増減額	1,052	2,465	1,412
仕入債務の増減額	231	542	774
その他	2,782	2,492	5,275
小計	24,759	15,804	8,954
利息及び配当金の受取額	245	300	55
利息の支払額	2,379	3,128	748
法人税等の支払額	3,103	2,832	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,520	10,144	9,376
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	4	1,483	1,478
有形固定資産の取得による支出	7,774	18,849	11,075
有形固定資産の売却による収入	459	2,036	1,576
無形固定資産の取得による支出	353	1,943	1,590
投資有価証券の取得による支出	657	544	113
投資有価証券の売却による収入	225	1,753	1,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	134	-	134
その他	325	1,496	1,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,286	14,566	6,280
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	998	57	941
長期借入による収入	15,103	22,899	7,796
長期借入金の返済による支出	19,658	12,934	6,723
社債の発行による収入	-	9,932	9,932
社債の償還による支出	5,000	4,000	1,000
転換社債の償還による支出	-	9,545	9,545
少数株主への株式発行による収入	-	120	120
自己株式の売却による収入	784	1,329	545
自己株式の取得による支出	1,900	2,736	835
親会社による配当金の支払額	1,304	1,346	41
少数株主への配当金支払額	59	56	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,033	3,606	16,639
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	4
5. 現金及び現金同等物の増減額	1,802	816	986
6. 現金及び現金同等物の期首残高	10,463	9,217	1,246
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	2,062	2,062
8. 現金及び現金同等物の期末残高	8,660	10,463	1,802

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています。

(新規) 2社 (除外) -社

#### (2) 非連結子会社の数 -社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 4社

会社名：(株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、(株)スギモト

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

##### たな卸資産

商品(店舗) 売価還元法による原価法  
(流通センター) 最終仕入原価法による原価法  
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。ただし大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 均等額償却

### (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当期に全額償却しております。
- また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌期から定額法による費用処理をすることとしております。
- その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
- なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### (4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

#### ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮しております。

### (7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [追加情報]

### 1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,192百万円増加し、経常利益が301百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,192百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のもは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は57百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

[注 記]

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	85,799	79,082
2.担保資産及び担保付債務	担保提供資産 土地 57,566 建物 61,193 有価証券 374 投資有価証券 4,204 計 123,338 担保付債務 短期借入金 8,320 長期借入金 75,297 計 83,617	担保提供資産 土地 59,115 建物 60,520 投資有価証券 4,107 計 123,743 担保付債務 短期借入金 4,452 長期借入金 92,294 計 96,746
3.保証債務	4,793	5,610

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	8,780	11,015
預入期間が3ヵ月を越える定期預金	120	552
現金及び現金同等物	8,660	10,463

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置及び運搬具	3,396	1,489	1,906	3,241	1,066	2,174
その他 (器具備品他)	9,612	4,524	5,087	8,189	3,284	4,905
合 計	13,008	6,013	6,994	11,430	4,351	7,079

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,990	1,774
1 年 超	5,003	5,304
合 計	6,994	7,079

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,976	1,668
減 価 償 却 費 相 当 額	1,976	1,668

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	143 百万円	290 百万円
固定資産未実現損益	114 百万円	152 百万円
無形固定資産評価減	165 百万円	154 百万円
投資有価証券評価損	335 百万円	326 百万円
新規取得土地等の利子損金不算入額	- 百万円	122 百万円
未払事業税	358 百万円	173 百万円
賞与引当金	343 百万円	257 百万円
退職給付引当金	1,122 百万円	- 百万円
退職給与引当金	- 百万円	164 百万円
役員退職慰労引当金	367 百万円	399 百万円
子会社時価評価差額	423 百万円	423 百万円
繰越欠損金	174 百万円	87 百万円
減価償却超過額	309 百万円	- 百万円
その他	315 百万円	144 百万円
繰延税金資産合計	4,174 百万円	2,696 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却準備金	71 百万円	79 百万円
固定資産圧縮積立金	263 百万円	274 百万円
子会社時価評価差額	1,010 百万円	1,020 百万円
有価証券時価評価差額	205 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	1,551 百万円	1,375 百万円
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,622 百万円</b>	<b>1,321 百万円</b>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.5%
住民税均等割	2.5%	2.1%
子会社の資産性のない欠損金	2.0%	1.3%
その他	1.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	45.0%

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、提出会社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当 期
退職給付債務	5,100
年金資産	1,649
未積立退職給付債務	3,450
未認識数理計算上の差異	109
退職給付引当金	3,560

\* 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当 期
勤務費用	484
利息費用	142
期待運用収益	28
会計基準変更時差異の費用処理額	2,487
数理計算上の差異の費用処理額	-
退職給付費用	3,085

\* 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%~2.8%
期待運用収益率	1.00% (提出会社のみ)
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より6~8年
会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に全額費用処理

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 商品別販売高

(単位：百万円)

		当 期 (13.3.1~14.2.28)		前 期 (12.3.1~13.2.28)		増 減	前年対比
		金 額	比 率	金 額	比 率		
小 売	衣 料 品	93,763	26.5%	84,105	24.9%	9,658	111.5%
	住 居 関 連 品	37,140	10.5%	34,008	10.1%	3,132	109.2%
	食 料 品	127,456	36.0%	125,880	37.2%	1,575	101.3%
	賃 貸 店 舗	81,025	22.9%	79,557	23.5%	1,467	101.8%
	合 計	339,385	95.9%	323,552	95.7%	15,833	104.9%
そ の 他		23,790	6.7%	22,099	6.5%	1,690	107.6%
消 去		9,345	2.6%	7,649	2.3%	1,695	-
合 計		353,830	100.0%	338,002	100.0%	15,827	104.7%

## 7. 有価証券

当期（平成14年2月28日現在）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債	601	601	0
合 計	601	601	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	3,069	3,496	427
(2) そ の 他	55	66	10
合 計	3,125	3,562	437

### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 194 百万円

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
397	15	204

前期（平成13年2月28日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	57	61	3
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	57	61	3
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	3,401	3,588	187
債 券	400	400	0
そ の 他	133	133	-
小 計	3,935	4,122	187
合 計	3,992	4,184	191

#### (注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券  
気配等を有する有価証券  
上 記 以 外 の 債 券

主に東京証券取引所の最終価格

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
残存償還期間等を勘案して算定した価格等

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

#### 2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債

49 百万円

その他

0 百万円

固定資産に属するもの

残存償還期限が1年以内の債券

162 百万円

非上場株式

498 百万

その他

円

30 百万円

## 8. デリバティブ取引

当期（平成14年2月28日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いているため、記載を省略しています。

前期（平成13年2月28日現在）

### （1）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外取引の取引	オプション取引 買 建 コ ー ル	319	199	36	36
	売 建 プ ッ ト	319	199	8	8
	合 計	639	399	28	28

（注）時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

### （2）金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	契約額	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外取引の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	24,000	1,000	667	667
	受取変動・支払固定	14,938	2,125	241	241
	合 計	38,938	3,125	425	425

（注）時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

## 9. 関連当事者との取引

当期

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	-	-	(株)イズミ代表取締役会長	(被所有)直接1.43%	-	-	不動産賃借	19	-	-
	山西 泰明	-	-	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接1.43%	-	-	商品仕入等	10,780	差入保証金	482
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋	広島市	117	不動産管理業	(被所有)直接7.78%	-	当社店舗所有	不動産賃借	12	-	-
	(株)泉興産	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社店舗所有	不動産賃借	341	差入敷金	316
										差入保証金	3,810

前期

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	-	-	(株)イズミ代表取締役会長	(被所有)直接1.43%	-	-	不動産賃借	19	-	-
	山西 泰明	-	-	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接1.43%	-	-	商品仕入等	18,004	差入保証金	457
	重広 浩	-	-	(株)イワミ食品代表取締役社長	(被所有)直接0.03%	-	-	商品仕入等	1,119	短期貸付金等	300
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社店舗所有	不動産賃借	341	差入敷金	316
								有価証券譲渡	150	差入保証金	4,287
										買掛金等	41